

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 12 月 1 日
(第 85 期) 至 昭和 38 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 8 月 29 日提出

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyo Toki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄®

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 458 番地

電 話 番 号 小 倉 (52) 2481~5 番 7481~5 番

連 絡 者 冨 士 本 泰

もよりの連絡場所 (仮事務所) 東京都港区芝罘平町 1 番地(森村ビル内)東洋陶器株式会社東京営業所

電 話 番 号 (591) 6181~3 番 8617~8 番

連 絡 者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書の通り財務書表の監査証明に関する規則に準拠し、
且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に關する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて正規の監査が実施されました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

第1会社の概要

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月17日

注 会社の成立年月日 大正6年5月15日

(2) 会社の目的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資本の額

資本の額	増加資本の額	増加後の資本の額
1,000,000,000 円	500,000,000 円	1,500,000,000 円

(4) 株式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要

記名式額面株式 普通株式 20,000,000 株 50 円 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所

計 20,000,000 株

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 4,311 株

所有者別

(昭和38年5月31日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 25	人 37	人 80	人 21	人 4,476	人 4,639
所有株式数(イ)	株 0	株 11,426,950	株 73,791	株 1,672,416	株 122,550	株 6,704,293	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 57.14	% 0.37	% 8.37	% 0.62	% 33.50	% 100.00

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 18	人 16	人 104	人 125	人 1,743
所有株式数(ハ)	株 12,353,300	株 939,636	株 1,881,274	株 831,692	株 2,698,130
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.39	% 0.35	% 2.24	% 2.69	% 37.57
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 61.77	% 4.70	% 9.40	% 4.16	% 13.49

区分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株主数(ロ)	人 2,082	人 462	人 89	人 4,639
所有株式数(ハ)	株 1,179,635	株 113,673	株 2,660	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 44.88	% 9.96	% 1.92	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.90	% 0.57	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和38年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	67	1.44	129,000	0.65	滋賀	30	0.65	33,705	0.17
青森	10	0.22	6,950	0.03	京都	103	2.22	79,331	0.40
岩手	2	0.04	3,750	0.02	奈良	29	0.63	25,050	0.13
秋田	9	0.19	5,350	0.03	和歌山	33	0.71	34,860	0.17
宮城	15	0.32	33,500	0.17	大阪	287	6.19	589,589	2.95
山形	33	0.71	23,700	0.12	兵庫	150	3.23	191,260	0.96
福島	22	0.47	20,460	0.10	岡山	37	0.80	34,750	0.17
群馬	37	0.80	29,020	0.15	鳥取	4	0.09	4,100	0.02
栃木	47	1.01	50,600	0.25	島根	7	0.15	4,950	0.02
茨城	37	0.80	34,950	0.17	広島	60	1.29	57,410	0.29
千葉	71	1.53	59,600	0.30	山口	75	1.62	71,300	0.36
埼玉	81	1.75	63,140	0.32	徳島	23	0.50	16,850	0.08
東京	1,215	26.19	13,864,269	69.32	香川	21	0.45	49,000	0.25
神奈川	342	7.37	791,323	3.96	愛媛	12	0.26	18,700	0.09
静岡	105	2.26	122,135	0.61	高知	23	0.50	33,750	0.17
山梨	10	0.22	11,556	0.06	福岡	681	14.68	1,621,393	8.11
長野	56	1.21	56,055	0.28	佐賀	18	0.39	33,606	0.17
新潟	87	1.88	78,325	0.39	長崎	17	0.37	25,300	0.13
富山	47	1.01	45,440	0.23	熊本	39	0.84	30,850	0.15
石川	48	1.03	68,180	0.34	大分	41	0.88	50,648	0.25
福井	15	0.32	10,600	0.05	宮崎	16	0.34	28,990	0.14
愛知	421	9.08	1,096,595	5.47	鹿児島	7	0.15	12,350	0.06
岐阜	90	1.94	159,920	0.80	外国	20	0.43	122,300	0.61
三重	39	0.84	65,540	0.33	計	4,639	100.00	20,000,000	100.00

3 大株主

(昭和38年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内1-2-1	額面普通株式 2,689,950株	13.45%
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸之内1-2-2	〃 2,498,000	12.49
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 1,110,500	5.55
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 1,000,000	5.00
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 925,500	4.63
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 754,000	3.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 696,000	3.48
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 665,000	3.33
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃 430,000	2.15
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 400,000	2.00
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 300,000	1.50
計		〃 11,468,950	57.35

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし

[決算期] 5月31日, 11月30日

[定時株主総会] 7月中, 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日

[基準日] ———

[株券の種類] 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付 新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 北九州市小倉区篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 6,666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場庶務課(代理人なし) 取次所 滋賀県甲賀郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場、(仮事務所) 東京都港区芝罘平町1番地(森村ビル内) 東洋陶器株式会社東京営業所(東京総務課) 大阪市東区高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古屋

屋営業所 広島市小屋町19 東洋陶器株式会社
 島出張所 高松市中野町187-1 東洋陶器株式会
 社四国出張所 札幌市北一条西7-1 東洋陶器
 株式会社札幌出張所 仙台市二日町15 東洋陶
 [最近6カ月間における月別最高最低株価]

器株式会社仙台出張所 富山市諏訪川原町9-3
 東洋陶器株式会社 富山出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞] 日本経済新聞, 西日本新聞

銘	柄		37.12	38.1	2	3	4	5
東洋陶器株式	株	最高	480円	435円	440円	431円	405円	415円
		最低	438円	405円	410円	378円	395円	296円
								390円
								285円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額
83	37.5.31	5.00円	84	37.11.30	5.00円	85	38.5.31	5.00円

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。
 ◇は権利落株価

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和38年8月29日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	江副 孫右衛門 (明治18年2月6日生)	明治42年7月東京高等工業学校窯業科卒、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、14年10月日本碍子株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、24年1月当社取締役社長に就任、36年1月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、昭和38年1月当社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 101,000株
取締役社長	鮎川 武雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取締役に就任、24年1月専務取締役に就任、34年1月取締役副社長に就任、昭和38年1月取締役社長に就任して現在に至る	〃 64,500
取締役副社長	江副 勇馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 42,000
取締役副社長	秋吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 90,000
専務取締役 (本社第二工場長)	杉原 周一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年8月大分県工業試験場長、23年5月当社入社、28年1月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 20,000
専務取締役 (販売部長)	黒河 隼人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在、38年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 13,500
常務取締役 (輸出部長)	深堀 一郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (社長室長) (兼人事部 長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生) [redacted]	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 9,000 株
常務取締役 (経理部長)	山田 勝次 (大正4年1月4日生) [redacted]	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 5,100
取締役 (滋賀工場 長)	夏川 文二郎 (大正4年8月2日生) [redacted]	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 5,000
取締役 (茅ヶ崎工 場長)	西原 堅 (大正3年8月15日生) [redacted]	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 8,500
取締役	上月 常雄 (明治41年3月4日生) [redacted]	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 7,500
取締役	佐伯 卯四郎 (明治24年2月1日生) [redacted]	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役に就任、14年12月同社常務取締役に就任、17年11月同社専務取締役に就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役	森村 勇 (明治30年5月30日生) [redacted]	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	〃 18,600
取締役	野淵 三治 (明治34年10月29日生) [redacted]	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役 (本社第一 工場長)	愛甲 昇 (大正10年3月6日生) [redacted]	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任して現在に至る	〃 3,000
取締役 (総務部長)	富士本 泰 (大正2年2月19日生) [redacted]	昭和13年3月東京大学法学部卒、4月当社入社、38年1月取締役に就任して現在に至る	〃 5,300

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	河 野 清 一 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 6,000 株
監査役	今 村 亀 蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役就任、34年1月常務取締役就任、38年1月監査役に就任して現在に至る	〃 43,500
計	19 名		〃 450,000

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和38年5月31日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
事務技術職	男 676 女 342	1,018	28.5	7 年 0 月	35,304 円
製造現務職	男 1,245 女 2,579	3,824	23.6	3 2	16,522
合計又は平均	男 1,921 女 2,921	4,842	31.2	9 2	32,773
合 計	男女計	4,842	21.8	2 8	15,702
			30.4	8 5	33,563
			22.0	2 8	15,788
			25.7	5 3	23,619

総数 4,842 名 (雇員 1,361 名を含む) 平均年令 25.7 才、平均勤続年数 5 年 3 ヶ月 月平均給与 23,619 円 (38 年 5 月分税込の実績にして、臨時の給与を含まず)

注 (1) 雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、定員補充又は養成の為の見習員等である。

(2) 平均年令、平均勤続年数、平均給与額の算出には雇員を対象より除いた。

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合 (雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない) を組織し昭和 38 年 5 月 31 日現在の組合員の総数は 3,141 名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は 1 年 (38 年 4 月 1 日より 39 年 3 月 31 日まで) とし、期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定として、給与に関し別に協定を締結している。給与協定に於ては昭和 38 年 1 月 1 日より昭和 38 年 12 月 31 日までを有効期間とし、賃金の基準、及び収益分配制による賞与、並びに退職金をも含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない、なお。組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において衛生陶器、食器、並びに水栓金具を、又茅ヶ崎工場において衛生陶器並びに合成樹脂製品を製造しており更に昭和37年6月より滋賀工場において、衛生陶器の製造を開始した。

金具工場は昭和28年に、衛生陶器部門では、本社茅ヶ崎各工場とも、昭和31年に又滋賀工場は昭和37年にそれぞれ、品質管理優秀工場として、工業標準化法によるJISマークの表示を許可され業界に確固たる地歩を占めている。

2 生産品目

当社は、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品及び食器を製造している、その品目を示すと大要次の通りである。

○衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水呑器、流し、化学用流し、その他

○水栓金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、その他

○合成樹脂～浴槽、便蓋、流し、モーターボート、その他

○食器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目		期 別	昭和37年下期 37. 6～37. 11	百 分 比	昭和38年上期 37. 12～38. 5	百 分 比	
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 製 品 食 器 合 計	生 栓 成	陶 金 樹	器 具 脂 器	千円	%	千円	%
				1,334,718	44	1,447,518	41
				1,384,731	46	1,723,476	49
				93,569	3	86,708	2
				221,454	7	277,585	8
		計	3,034,472	100	3,535,287	100	

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製造工程

陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下面付→空焼→施釉→釉焼→上面付→面付焼→検査→包装→発送

(b) 水 栓 金 具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

昭和37年9月27日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社他と合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は新会社提供のデザインに基づいてディナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、土地、建物、構築物、窯、機械及び装置、工具器具備品並びに従業員配置状況

事業場	取扱業務又は主要生産品目	土地		建物	
		面積	金額	面積	金額
		m ²	千円	m ²	千円
本 社 工 場	衛生陶器、水栓金具、食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	(10,420)			
工 場		94,325	3,374	80,685	373,000
茅ヶ崎工場	(社宅・寮)	69,372	47,717	12,819	158,675
工 場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	89,114	26,894	34,056	260,004
工 場	(社宅・寮)	22,386	16,547	5,027	92,514
滋賀工場	衛生陶器の製造及び販売				
工 場	(社宅・寮)	199,792	78,042	20,507	332,926
東京営業所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売				
大阪営業所	〃	979	52,789	1,426	48,231
名古屋営業所	〃	749	867	1,386	38,860
九洲営業所	〃	1,612	229	1,804	34,924
広島出張所	〃	—	—	—	—
四国出張所	〃	223	450	563	23,071
札幌出張所	〃	99	206	139	2,605
仙台出張所	〃	172	13,370	219	1,546
富山出張所	〃	(66)	—	(132)	—
合 計		362	2,489	653	6,541
		(10,486)		(132)	
		479,385	242,974	163,449	1,476,106

- 1 土地建物の()内は借用 m² 数を示す。
- 2 食器の販売は本社より(株)日東陶器商会を通じ行っている。
- 3 営業所の土地、建物は事務所の他に社宅も含めた。
- 4 上表の評価は帳簿価格によるものである。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和38年5月31現在)

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本 社 第 一 工 場					
改造ドレスラー型直火式トンネル窯	2	長 104m 幅 100m		軽 油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(締焼)	1	〃	51m	〃	食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上面付用マッフル式トンネル窯	2	〃	17.2m	〃	〃
直 火 式 角 窯	2	奥行 12m × 幅 3m × 高さ 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 1.67m × 2m		重 油	炉材焼成用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽 油	試験用
フリット溶解炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4		〃	
パレット式施釉コンベアー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯熱余	衛生陶器用
パレット式生薬地修正コンベアー	1	チェーンドライブ式		〃	〃

(昭和38年5月31日現在)

構 築 物	窯	機械及び装置	工具器具備品	従 業 員 数
金 額	金 額	金 額	金 額	
千円	千円	千円	千円	
20,330	25,568	663,357	49,319	3,430
—	—	—	—	2
30,073	48,067	259,956	31,279	831
—	—	—	—	0
55,773	38,062	248,213	42,356	439
—	—	—	—	1
—	—	—	3,354	56
—	—	—	3,990	26
—	—	—	2,730	25
—	—	—	215	11
—	—	—	1,125	7
—	—	—	64	3
—	—	—	111	4
—	—	—	37	3
—	—	—	58	4
106,176	111,697	1,171,526	134,638	4,842

5 昭和38年上期において増加したもののうち主なものは本社金具工場建物機械 231,803 千円, 本社厚生建物 52,298 千円, 茅ヶ崎厚生建物 45,919 千円, 滋賀厚生建物 37,672 千円である。

6 昭和38年上期において減少したもののうち主なものは東京営業所のうちの東洋陶器不動産(株)に譲渡した土地 235,206 千円である。

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
茅 ヶ 崎 工 場 成 形 コ ン ベ ャ ー	2	チェーンドライブ式		—	衛生陶器成形用
東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	96m	重 油	衛生陶器焼成用 未 稼 働
ケラー型マッフル式トンネル窯	2	〃	98m	〃	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベアー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱電	1 基未稼働
ケラー型電熱窯	1	容 積	2.6m	電 熱 気	
滋 賀 工 場 東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ 130m		軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベアー	2	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛 生 陶 器 用
成 形 コ ン ベ ャ ー	1	チェーンドライブ式			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

(昭和38年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 第 一 工 場 ボ イ ラ ー	1	水管式全自動型		
	2	ランカシャー	直径 長さ 2.7m × 9.1m	
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
秤 量 機	3	自動記録式 400kg/台	振子式自動秤 2	
ボ ー ル ミ ル	31	トラックスケール 15,000kg/台	槓桿式秤 1	
		湿式転石破碎型	3,000kg 2基 600kg 2基 100kg 1基 2,000kg 10基 300kg 1基 50kg 1基 1,000kg 4基 200kg 4基 30kg 6基	
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	擢型混合式	3,000kg/回 4基 2,000kg/回 2基	
ア ー ク	44	擢型攪拌式	30,000kg 14基 3,000kg 4基 1,000kg 8基 15,000kg 6基 2,000kg 1基 5,000kg 3基 1,700kg 8基	
メ ン プ ラ ン ポ ン プ	20	単 筒 9 2 筒 11		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2筒 2	3筒 1	
フ ィ ル タ ー プ レ ス	4	横型単式角型	2,000kg 4	
真 空 土 練 機	5	可変速電動機付	22KW×1 11KW×1 37KW×3	
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式	500kg/回	
機 械 ロ ク ロ	14		成形ロクロ 7台 造形ロクロ 7台	
自 動 ロ ク ロ	15		2,000個/日	
乾 燥 機	23	東陶型13 プロクター型 4, プロクター型温湿度調整式 1	東陶函型 5	
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3 東陶棚型 4 東陶ターンテーブル型 8		
土 練 機	1	押 出 式	5.5KW	
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1		食器用 衛生陶器用
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式		
半 自 動 施 粧 機	4	東陶式		衛生陶器用
造 型 コ ン ベ ヤ ー	1	東陶引パレット型 1		
コ ン ベ ア ー	12	パレット式 1 エプロン式 1 ベルト式 7 トロリー式 1	チェーン式 2	
成 形 コ ン ベ ア		チェーンドライブ型	衛生陶器用	
石 膏 真 空 混 練 機	14	秤量器真空ポンプ付		
ジョークラッシャー	2	ダブルトッグル型		
空 気 圧 縮 機	10	75KW3 37.5KW3 22KW1 15KW1 3.7KW2 (ポータブル)		
貯 油 槽	9	800kl 120kl 100kl 50kl		
受 電 設 備	1式	設備容量 3,900KVA 受電契約 2,000KW 受電々圧 3,300V		
発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 200KVA 3,300V-200KW 3,300V 750KW		未稼働
茅 ケ 崎 工 場				
ボ イ ラ ー	2	ランカシヤー	直 径 長 さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m	
フ レ ッ ト	2	ユッジランナー型 1,000kg/h	直径 1.6m	
秤 量 機	3	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回	地上型 オーバーヘッド型 1,000Kg/回 地上型	
ボ ー ル ミ ル	15	湿式転石破碎型	6,000kg 1,000kg 30kg 5,000kg 200kg 4,000kg 100kg	
ブ ラ ン ジ ャ ー	5	擢型混合式	5,000kg/回 3,000kg/回	
ア ー ク	24	擢型攪拌式	30,000kg 2,000kg 15,000kg	
メ ン プ ラ ン ポ ン プ	10	単 筒 6	複 筒 4	単筒 1基 未稼働

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
モノポンプ	5	D-10D型 4 D-2D型 可搬式 1		D-10D型1基 未稼働
ブランジャーポンプ	3	3筒 1 4筒 2		3筒1基未稼働
ジョークラッシャー	4	ダブルドッグル型 3	シングルトッグル型 1	
ロールクラッシャー	2	平型 4t		
フィルタープレス	5	横型単式円型 2,000kg/回		
成形流れ作業設備	1式	コンベアー 3	空調機 1式	
硬水軟化装置	1	陽イオン交換型	食塩還元	
泥漿脱泡機	6	V S Q型真空攪拌機 1 容量30t 脱気缶 5		2基未稼働
温湿度調整装置	1	加熱器 2,000,000 BTu/h×7	100HP×1 75HP×1 50HP×2	
石膏真空混練機	1	蒸気発生機 1,340,000 BTu/h×1 秤量器真空機付 30kg/回		
空気圧縮機	6	75KW 22KW 15KW 11KW		
貯油槽	7	80 軒 50 軒 30 軒		
電子顕微鏡	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製		
受電設備	1式	倍率直視 10万倍 設備容量 2600KW 受電電圧 6600V 受電契約 1300KW		
発電設備	2	非常用ディーゼル発電機 3300V 625KWA560KW1 900KWA750KW1		
ボイラー	2	強制貫流式 伝熱面積 38m ²		
滋賀工場				
ジョークラッシャー	2	シングルトッグル型 30000kg/h 1 300kg/h 1		
インペラーフレーカー	1	5000kg/h		
フレット	1	エッジランナー型 1000kg/h 直径 1.6 m		
秤量機	3	水洗機付 自動記録走行型 振子式自動秤 2 トラックスケール 槓桿式秤 30000kg 1		
ボールミル	9	湿式転石破碎型 3000kg 200kg 2000kg		
アーク	20	櫛型攪拌式 45000kg 10000kg 35000kg 6000kg 25000kg 4000kg		
ブランジャー	1	櫛型混合式 3000kg/回		
メンブランポンプ	8	単筒 2 複筒 6		
ブランジャーポンプ	14	中工式		
フィルタープレス	2	単式横型油締付角型 1300kg/回 1 650kg/回 1		
コンベヤー	12	ベルト式 バケット式		
半自動造型設備	1	真空混練コンベアー式		
空気調和装置	1	216000m ³ /h 285KW		
集塵装置	8	エアーワッシャー式 193220m ³ /h		
浄水装置	1	1000m ³ /日 スラッジブランケット型 JK式 強制凝集 沈澱装置 200m ³ /日(上水用)シルコン圧力式急速濾過装置付属		
(用水処理装置)				
廃水処理装置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型 JK式 強制凝集 沈澱装置 スラッジ処理装置付属		
空気圧縮機	4	75KW 高速多気筒 縦型往復式 2台 2.2KW 縦型往復式 2台		
受電設備	1式	1500KVA 受電電圧 22000V 受電契約 600KW		
貯油槽	4	150 軒 30 軒 6 軒		
乾燥車	543	0.74m×1.52m×3段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

(昭和38年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出 力 50屯		
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg		
真 空 成 形 機	1	50KW 1,000 $\frac{mm}{m}$ ×1,500 $\frac{mm}{m}$		
ラ ジャ ー ル ボ ー ル 盤	1			
コ ン タ ー マ シ ン	2	15KW 9KW		
予 備 成 形 機	1	30KW テーブル型	1,750 $\frac{mm}{m}$	
ウ レ タ ン 発 泡 機	1	原液 20l キャパシテ		

(d) 水栓金具の部(主要機械及び設備)

(昭和38年5月31日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	16	200番		
コアブローイングマシン	10			
モールドイングマシン	23			
鑄 物 清 浄 機				
ショットタンブラスト	5	3.7KW 5.5KW		
鑄 物 砂 混 練 機	6	3.7KW 7.0KW		
グ ラ イ ン ダ ー	26	1.5KW		
湯 口 切 断 用 帶 鋸 盤	12	0.75KW		
各 種 旋 盤	165	1.5KW 3.7KW 11.2KW 18.7KW		
型 削 盤(セーパー)	1	3.7KW		
ボ ー ル 盤	16	0.2KW		
フ ラ イ ス 盤	11	1.5KW		
万 能 研 磨 盤	3	1.5KW		
プ レ ス	5			
バ フ レ ー ス	263	2.2KW 2.3KW 80KW		
ニ ッ ケ ル ・ ク ロ ー ム	8	23KWA		
水 圧 機 能 検 査 装 置	31			
機 能 試 験 装 置	9			
高 圧 検 査 装 置	2			
耐 久 試 験 装 置	4			

(3) 設備の新設拡充

(a) 衛生陶器の増産を図るため6億8千万円の資金をもつて、滋賀工場内に衛生陶器第2工場を建設中である。工事は38年7月3日着工、39年4月竣工の予定であり、公称生産能力は月産約6,000万円の予定である。なお工事資金は自己資金及び借入金により調達する予定である

(b) 東京都港区芝虎の門の東京営業所並びに 営業所隣接地を含めた約587 m²の土地に昭和37年4月以来延約6,930m²の新ビルを建設中であつたが、同年12月20日東洋陶器不動産会社が設立されたのを機会に、この新ビルの建設及び運営管理を同会社に移管した。なお同ビルは昭和39年3月に竣工する予定であるが竣工後ビルの約半分は東洋陶器(株)の販売関係事務所として使用する予定であり竣工後の営業活動の活潑化が期待される。

注 (1) 新会社の資本金	10,000 万円
(2) ビル建築費	54,000 万円
(3) 当社が新会社に譲渡した資産	建設中の建物 13,468 万円
	同 敷 地 23,521 万円

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和37年下期(37.6~37.11)		昭和38年上期(37.12~38.5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	屯	千円	屯	千円
水 栓 金 具	1,469	235,000	1,565	250,000
合 成 金 樹 脂 器	315	255,000	358	290,000
	15	17,000	15	17,000
	144	45,000	151	47,000
合 計		552,000		604,000

- 注 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
2. 設備能力は、過去の実績により、1ヶ月平均25日(1日8時間)操業として現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
3. 衛陶生産能力が38年上期に15,000千円増加したのは滋賀工場の稼働体制完了によるものであり、金具が38年上期に35,000千円増加したのは鍍金工場、組立工場他設備の新設合理化による。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 の 概 況

衛生陶器は受注出荷ともに好調に推移し滋賀工場も順調に稼働したので、生産高は37年下期よりも約8%増加した。又水栓金具も好調な受注状況下にあつて前期に引続き設備の新設合理化を進め生産高は37年下期よりも約24%増加した。

2 生 産 実 績

区 分	単 位	昭和37年下期(37.6~37.11)		昭和38年上期(37.12~38.5)	
		6 ヶ 月 計	稼働率	6 ヶ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	8,341	95	9,095	97
		(1,390)		(1,510)	
金 額	千 円	1,334,718		1,447,518	
		(222,453)		(241,253)	
水 栓 金 具	屯	1,710	91	2,132	99
重 量		(285)		(355)	
金 額	千 円	1,384,731		1,723,476	
		(230,789)		(287,246)	
合 成 金 樹 脂 器	屯	90	92	73	85
重 量		(15)		(12)	
金 額	千 円	93,569		86,708	
		(15,595)		(14,451)	
食 器	屯	715	82	895	98
重 量		(119)		(149)	
金 額	千 円	221,454		277,585	
		(36,909)		(46,264)	
合 計	千 円	3,034,472	92	3,535,287	98
金 額		(505,746)		(589,214)	

- 注 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和37年 下期末残高	入 手 量		消 費 量		昭和38年 上期末残高
			昭和38年 上期	1ヶ月平均	昭和38年 上期	1ヶ月平均	
原石原土	{数量 屯 金額 千円	20,685 144,380	10,916 72,307	(1,819) (12,051)	13,921 97,345	(2,320) (16,224)	17,680 119,342
石 膏	{数量 屯 金額 千円	116 2,348	1,010 20,527	(168) (3,421)	1,006 20,466	(168) (3,411)	120 2,409
金具材料	{数量 金額 千円	58,758	355,809	(59,302)	331,311	(55,219)	83,256
面付原料	{数量 金額 千円	8,678	15,479	(2,580)	15,049	(2,508)	9,108
樹脂原料	{数量 庇 金額 千円	14,252 6,392	81,240 30,088	(13,540) (5,015)	81,282 27,590	(13,547) (4,598)	14,210 8,890
電 力	{数量 KWH 金額 千円		9,420,460	(1,570,077)	9,420,460	(1,570,077)	
重 油	{数量 軒 金額 千円	1,018 12,808	7,573 93,930	(1,262) (15,655)	7,560 93,505	(1,260) (15,584)	1,031 13,233

注 面付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和37年下期末	昭 和 38 年 上 期		
			1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	屯	円 6,100	円 6,100	円 6,000	円 6,000
陶 土	シ	8,700	8,700	8,700	8,700
石 膏	シ	21,000	21,000	21,000	21,000
電 気 銅	庇	280	280	280	262
蒸 溜 亜 鉛	シ	92	92	92	92
電 気 鉛	シ	86	86	86	86
不飽和ポリエステル樹脂	シ	314	309	305	293
ガラス繊維	シ	580	532	503	502
鉛 白(一号)	屯	135,000	127,000	127,000	127,000
亜 鉛 華(一号)	シ	120,000	120,000	120,000	120,000
軽 油 焼成用	軒	14,500	14,300	14,300	14,300
重 油(B)	シ	8,200	8,300	8,300	8,300

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和38年上期は時期的に建築制限解除の影響を受けるには尚早で季節的にも不需要期にあつたにも拘らず、新鋭滋賀工場の増産により中京及び京阪神地域において衛生陶器需要を有利に獲得することが出来たこと及び金具製品の生産性向上と優秀な品質が広く認識され、好評を得るに至つたことに併せて建築の質的向上があつたため売上高は前期を16%程度上廻ることができた。昭和38年下期はオリンピック関連施設が建築制限令解除の好影響を受けかなり売上高の増大が見込まれる。

海外需要 昭和38年上期は昨年同期に比し約34%の受注増となつた。これは主として米国向食器の受注増によるもので昨年後半から計画した販路拡張策が好結果を生んでいる。昭和38年下期は市場別製品別では多少の起伏はあると考えられるが、全体としては上期の10%増の受注は達成できるものと予想される。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和37年下期(37.6~37.11)		昭和38年上期(37.12~38.5)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	千円	千円	千円	千円
国 輸	1,109,190	381,640	1,328,020	425,940
計	245,860	64,800	192,580	70,180
水栓金具	1,355,050	446,440	1,520,600	496,120
国 輸	1,412,040	452,850	1,672,250	515,240
計	54,540	7,520	48,670	16,670
合成樹脂	1,466,580	460,370	1,720,920	531,910
国 輸	82,560	7,080	105,060	22,970
計	2,580	0	2,230	0
食器	85,140	7,080	107,290	22,970
国 輸	94,440	211,900	172,830	214,520
計	71,350	24,200	117,120	20,220
仕入商	165,790	236,100	289,950	234,740
国 輸	60,080	12,980	82,720	19,730
計	14,720	3,620	11,830	2,940
合 計	74,800	16,600	94,550	22,670
国 輸	2,758,310	1,066,450	3,360,880	1,198,400
計	389,050	100,140	372,430	110,010
計	3,147,360	1,166,590	3,733,310	1,308,410

注 当社の生産は、見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別出来ないのものである。

3 今後の生産計画

昭和38年6月より昭和38年11月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
38 年 6 月	屯	屯	屯	屯
7	1,618	370	12	176
8	1,691	396	13	179
9	1,692	401	15	180
10	1,720	407	15	172
11	1,811	431	16	174
計	1,743	437	16	172
計	10,275	2,442	87	1,053
金 月	1,657,440	1,965,900	114,660	331,200
計 均	276,240	327,650	19,110	55,200

(4) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

輸 出

衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び北九州に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店、工事店、造船所等へ販売している。
食器は日東陶器商会を通じ販売している。
輸出向は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和37年下期(37.6~37.11)		昭和38年上期(37.12~38.5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	千 円	1,124,648	187,442	1,289,591	214,932
国 内 {金 額	千 円	1,124,648	187,442	1,289,591	214,932
輸 出 {重 量	千 円	193,504	32,251	182,249	30,375
計 {金 額	千 円	1,318,152	219,693	1,471,840	245,307
水 栓 金 具	千 円	1,347,396	224,566	1,606,553	267,759
国 内 {金 額	千 円	1,347,396	224,566	1,606,553	267,759
輸 出 {重 量	千 円	48,559	8,093	39,430	6,572
計 {金 額	千 円	1,395,955	232,659	1,645,983	274,331
合 成 樹 脂	千 円	83,285	13,881	90,391	15,065
国 内 {金 額	千 円	83,285	13,881	90,391	15,065
輸 出 {重 量	千 円	2,580	430	2,260	377
計 {金 額	千 円	85,865	14,311	92,651	15,442
食 器	千 円	160,330	26,722	159,520	26,587
国 内 {金 額	千 円	160,330	26,722	159,520	26,587
輸 出 {重 量	千 円	61,164	10,194	121,092	20,182
計 {金 額	千 円	221,494	36,916	280,612	46,769
仕 入 商 品	千 円	66,034	11,006	81,360	13,560
国 内 金 額	千 円	12,042	2,007	11,268	1,878
輸 出 金 額	千 円	78,076	13,013	92,628	15,438
計 金 額	千 円	2,781,693	463,617	3,227,415	537,903
国 内 金 額	千 円	317,849	52,975	356,299	59,384
輸 出 金 額	千 円	3,099,542	516,592	3,583,714	597,287

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和37年下期53,866千円、昭和38年上期37,323千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館、娯楽施設

海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、沖縄、インドネシア、韓国、仏印、ペルー

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格の推移を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目	昭和37年下期末	昭 和 38 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	円	円	円	円
洗面器(L230)	2,400	2,400	2,400	2,400
大便器(C75)	3,700	3,700	3,700	3,700
小便器(U5)	2,200	2,200	2,200	2,200

主 要 品 目	昭和37年下期末	昭 和 38 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
食 器	円	円	円	円
カ ッ プ リ ー サ ー (6 コ 当 り)	1,100	1,100	1,100	1,100
皿 類 (1 コ 当 り)	100	100	100	100
セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	1,500	1,500	1,500
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	200	200	200
金 具				
カ ラ ン (T 205)	600	600	600	600
排 水 金 具 (T 6 P)	1,210	1,210	1,210	1,210
フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ (T 150 R)	2,930	2,930	2,930	2,930
合 成 樹 脂				
洋 風 浴 槽 (P 1130 L)	56,500	56,500	56,500	56,500

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和37年下期末	昭 和 38 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	\$	\$	\$	\$
洗 面 器 (L 355 ハンガー付)	3.40	3.40	3.40	3.24
大 便 器 (C 154 ~ S 154 金具付)	12.17	12.17	12.17	12.17
小 便 器 (U 5)	3.30	3.30	3.30	3.30
皿類 (ディンナー プレート 1 ダース当り)	3.92	3.92	3.92	3.92

注 価格は F O B 価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

1 監査証明に関する事項

第 85 期(自昭和 37 年 12 月 1 日至昭和 38 年 5 月 31 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日	昭和 38 年 8 月 28 日
事務所所在地	北九州市小倉区赤坂 241 番地
事務所名	高木公認会計士事務所
公認会計士	高 木 勲 ㊤
電 話	小倉局 (52) 1241 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の、昭和 37 年 12 月 1 日から昭和 38 年 5 月 31 日までの第 85 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当に認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 38 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東洋陶器株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	37年下期 (37.11.30)		38年上期 (38. 5.31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	757,119		1,102,454		345,335
(2) 受 取 手 形	208,374		365,407		157,033
(3) 売 掛 金	565,583		630,218		64,635
(4) 関係会社に対する売掛金	86,283		77,609		△ 8,674
(5) 製 品	436,219		465,177		28,958
(6) 半 製 品	173,582		118,101		△ 55,481
(7) 原 材 料	261,361		260,746		△ 615
(8) 仕 掛 品	120,398		207,447		87,049
(9) 貯 蔵 品	111,051		110,527		△ 524
(10) 前 払 金	0		6,245		6,245
(11) 前 払 費 用	26,398		20,502		△ 5,896
(12) その他の流動資産					
1 関係会社に対するその他の短期債権	37,000		41,200		4,200
2 短 期 貸 付 金	4,968		5,913		945
3 立 替 金	722		1,145		423
4 未 収 入 金	6,613		6,989		376
5 そ の 他	1,300		1,119		△ 181
計	50,603		56,366		5,763
合 計	2,796,971		3,420,799		623,828
合 貸 倒 引 当 金 計	- 16,347		- 20,215		- 3,868
流 動 資 産 合 計	2,780,624	40.3	3,400,584	44.2	619,960
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	1,562,427		1,763,609		201,182
減 価 償 却 引 当 金	226,645		287,503		60,858
差 引	1,335,782		1,476,106		140,324
2 構 築 物	123,091		132,950		9,859
減 価 償 却 引 当 金	20,736		26,774		6,038
差 引	102,355		106,176		3,821
3 窯	188,188		188,188		—
減 価 償 却 引 当 金	68,526		76,491		7,965
差 引	119,662		111,697		△ 7,965
4 機 械 及 び 装 置	1,429,485		1,666,669		237,184
減 価 償 却 引 当 金	405,048		495,143		90,095
差 引	1,024,437		1,171,526		147,089
5 車 輻 及 び 運 搬 具	158,461		165,120		6,659
減 価 償 却 引 当 金	102,187		111,797		9,610
差 引	56,274		53,323		△ 2,951
6 工 具 器 具 備 品	213,927		238,072		24,145
減 価 償 却 引 当 金	87,477		103,434		15,957
差 引	126,450		134,638		8,188
7 土 地	479,523		242,974		△ 236,549
8 建 設 仮 勘 定	397,149		97,217		△ 299,932
有 形 固 定 資 産 合 計	3,641,632		3,393,657		△ 247,975
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,521		3,424		△ 97
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	6,946		22,169		15,223
3 借 地 権	5,600		5,600		—

科 目	37年下期 (37. 11. 30)		38年上期 (38. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
4 電 話 加 入 権	2,369		2,255		△ 114
5 そ の 他*3	2,218		1,347		△ 871
無形固定資産合計	20,654		34,795		14,141
(3) 投 資					
1 投資有価証券*4	213,265		215,621		2,356
2 関係会社株式*5	78,109		178,415		100,306
3 出 資 金	3,930		3,930		—
4 関係会社出資金	7,800		7,800		—
5 長期貸付金	14,242		17,750		3,508
6 従業員長期貸付金	34,862		33,966		△ 896
7 関係会社長期貸付金	19,568		160,713		141,145
8 退職給与引当特定資産	80,562		102,604		22,042
9 差入保証金	—		135,000		135,000
10 その他の投資	193		290		97
投資合計	452,531		856,089		403,558
固定資産合計	4,114,817	59.7	4,284,541	55.8	169,724
資産合計	6,895,441	100.0	7,685,125	100.0	789,684
負債の部					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形*6	108,249		45,160		△ 63,089
(2) 買掛金	252,970		352,932		99,962
(3) 短期借入金	758,000		802,000		44,000
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	56,297		316,756		260,459
(5) 輸出前借金	44,800		60,300		15,500
(6) 未払金	55,414		48,628		△ 6,786
(7) 未払費用	281,664		321,989		40,325
(8) 前受金	4,407		1,952		△ 2,455
(9) 預り金	30,919		41,340		10,421
(10) 預り保証金	233,845		251,950		18,105
(11) 価格変動準備金*7	66,100		71,400		5,300
(12) 納税引当金	220,167		254,913		34,746
(13) その他の流動負債					
1 従業員預り金	329,037		374,407		45,370
2 関係会社短期債務	5,609		4,750		△ 859
計	334,646		379,157		44,511
流動負債合計	2,447,478	35.5	2,948,477	38.4	500,999
II 固 定 負 債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	673,536		733,918		60,382
(2) 退職給与引当金	395,434		488,164		92,730
固定負債合計	1,068,970	15.5	1,222,082	15.9	153,112
負債合計	3,516,448	51.0	3,170,559	54.3	654,111
資本の部					
I 資 本					
授権株数	1,000,000	14.5	1,000,000	13.0	—
(80,000,000株)					
発行済株式数					
(20,000,000株)					
未発行株式数					
(60,000,000株)					
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	975,141		975,141		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—

科 目	37年下期 (37.11.30)		38年上期 (38. 5.31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本剰余金合計	千円 994,492	% 14.4	千円 994,492	% 12.9	千円 —
利益剰余金					
(1) 利益準備金	203,500		223,500		20,000
(2) 別途準備金	902,000		987,000		85,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	44,802		△ 8,056		52,858
2 当期純利益	234,199		317,630		83,431
計	279,001		309,574		30,573
利益剰余金合計	1,384,501	20.1	1,520,074	19.8	135,573
資本合計	3,378,993	49.0	3,514,566	45.7	135,573
負債資本合計	6,895,441	100.0	7,685,125	100.0	789,684

注

- 37年下期 (37.11.30現在)
- *1 この他受取手形割引高 438,426千円
裏書譲渡高 284,914千円
- *2(イ) 有形固定資産のうちには昭和28年6月1日において「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、再評価を実施したものが含まれているが、その要再評価資産の再評価後簿価総額140,132千円再評価限度額の合計額140,012千円である。
- (ロ) 日本住宅公団長期借入金129,833千円については建物(住宅7棟)に対し273,160千円の抵当権が設定されている。
- *3 38年上期より滋賀工場における公共施設工事費を無形固定資産に振替えた。よつて当期分も同一基準に準じて計上した。
- *4 このうち
(イ) 日本陶器株式会社2銘柄(61,211千円)は短期借入金(108,000千円)の担保に差入れている。
(ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第一順位担保権が設定されている。
- *5 このうち共立窯業原料株式会社32,051千円(30万7千株)は短期借入金(108,000千円)の担保に差入れている。
- *6 このうち工場設備関係工事支払手形86,572千円を含む。
- *7 税法上の限度額に対し100%計上している。

注 当社の取引先に対する保証債務は次の通りである。

金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証	限 度 額 (37年下期)	11,100 千円	(38年上期)	11,100 千円
借入金現在高 ()	12,393 千円	()	12,733 千円	

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	37年下期 (37. 6~37.11)		38年上期 (37.12~38. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売上高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総売上高	3,099,542		3,583,712		484,170
(2) 売上値引及び戻り高	53,865		57,323		3,458
純売上高	3,045,677	100.0	3,526,389	100.0	480,712
2 売上原価					
(1) 製品期首棚卸高	451,150		436,219		△ 14,931
(2) 当期製品製造原価	1,951,617		2,270,507		318,890
(3) 当期商品仕入高	65,557		76,088		10,531
合 計	2,468,324		2,782,814		314,490

科 目	37 年 下 期 (37. 6 ~ 37. 11)		38 年 上 期 (37. 12 ~ 38. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(4) 他 勘 定 振 替 高 *1	千円 7,712	%	千円 6,333	%	千円 △ 1,379
(5) 製 品 期 末 棚 卸 高 *2	436,219		465,177		28,958
売 上 原 価	2,024,393	66.5	2,311,304	65.5	286,911
売 上 総 利 益	1,021,284	33.5	1,215,085	34.5	193,801
3 一般管理費及び販売費	569,984	18.7	657,126	18.6	87,142
(1) 給 料	76,965		88,142		11,177
(2) 賞 与 及 び 手 当 金	28,224		31,390		3,166
(3) 退職金退職給与引当金繰入額 *3	22,767		44,462		21,695
(4) 福 利 費	7,492		8,350		858
(5) 役 員 報 酬	28,260		29,890		1,630
(6) 租 税 公 課 *4	38,866		51,052		12,186
(7) 旅 費 及 び 通 信 費	26,270		30,272		4,002
(8) 交 際 費	9,687		9,576		△ 111
(9) 減 価 償 却 費	16,214		27,556		11,342
(10) 発 送 費 及 び 配 達 費	234,440		247,085		12,645
(11) 広 告 宣 伝 費	18,243		21,726		3,483
(12) 雑 費	62,556		67,625		5,069
営 業 利 益	451,300	14.8	557,959	15.9	106,659
4 営 業 外 収 益	27,727	0.9	38,508	1.1	10,781
(1) 受 取 利 息	14,116		22,813		8,697
(2) 受 取 配 当 金	8,797		6,592		△ 2,205
(3) 社 員 配 当 金 (第一生命)	1,362		4,254		2,892
(4) 福 祉 団 体 生 命 保 険 入 り	—		2,300		2,300
(5) そ の 他	3,452		2,549		△ 903
当 期 総 利 益	479,027	15.7	596,467	17.0	117,440
5 営 業 外 費 用	104,828	3.5	118,837	3.4	14,009
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	99,350		109,395		10,045
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,681		5,412		3,731
(3) 寄 付 金	2,401		3,870		1,469
(4) そ の 他	1,396		160		△ 1,236
法 人 税 県 市 民 税 引 当 前 利 益	374,199	12.2	477,630	13.6	103,431
法 人 税 県 市 民 税 引 当 金	140,000	4.6	160,000	4.5	20,000
当 期 純 利 益	234,199	7.6	317,630	9.1	83,431

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	37 年 下 期	38 年 上 期
原 材 料	千円 907	千円 966
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	6,805	5,367
計	7,712	6,333

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)
2 払出方法及び評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 半 製 品	先 入 先 出 法	低 価 法

区 分			払 出 方 法			評 価 基 準		
仕 原 貯	掛 材 蔵	品 料 品	先 総	入 平	先 均	出 法	低 価 法	法

当期においては低価法による評価損の計上はない。

*3 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、37年下期は143％、38年上期は167％を計上している。

尚退職給与規定の改訂による増加額は50,769千円であり、この分は剰余金計算書に計上している。

*4 租 税 公 課 内 訳

区 分			37 年 下 期	38 年 上 期
事 業 税 引 当 金 他 の 計			千円	千円
			36,000	48,000
			2,866	3,052
			38,866	51,052

2 製造原価明細表

科 目		37年下期(37. 6～37.11)		38年上期(37.12～38. 5)		対前期増減(△)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		千円	%	千円	%	千円
(1) 材 料 費						
期首材料棚卸高		365,497		372,412		6,915
当期材料仕入高		1,053,283		1,245,108		191,825
計		1,418,780		1,617,520		198,740
期末材料棚卸高		372,412		371,273		△ 1,139
当期材料費		1,046,368	50.6	1,246,247	51.1	199,879
(2) 労 務 費						
給与及び諸手当		388,739		472,812		84,073
賞与		112,104		125,608		13,504
福利		47,162		50,081		2,919
退職給与引当金繰入額		16,591		37,618		21,027
当期労務費		564,596	27.3	686,119	28.1	121,523
(3) 経 費						
電力料		51,696		50,743		△ 953
ガス水道料		3,504		4,118		614
運賃		3,352		4,131		779
減価償却費		152,311		172,143		19,832
修繕費		54,832		53,440		△ 1,392
租税公課*1		21,656		25,170		3,514
火災保険料		3,721		4,486		765
旅費交通費		4,100		5,358		1,258
交際費		1,131		1,213		82
加工外注費		144,283		165,765		21,482
雑当金		16,520		19,551		3,031
当期経費		457,106	22.1	506,118	20.8	49,012
合 計		2,068,070	100.0	2,438,484	100.0	370,414
他勘定振替高*2		100,928		136,409		35,481
当期製造費用		1,967,142		2,302,075		334,933
期首半製品及び仕掛品棚卸高		278,455		293,980		15,525
合 計		2,245,597		2,596,055		350,458
期末半製品及び仕掛品棚卸高		293,980		325,548		31,568
当期製品製造原価		1,951,617		2,270,507		318,890

*1 租税公課内訳

区 分	37 年 下 期	38 年 上 期
固 定 資 産 税 他	千円 21,612	千円 23,725
そ の 計	44 21,656	1,445 25,170

*2 他勘定振替高

科 目	37 年 下 期	38 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 38,161	千円 55,998	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 高	16,778	16,667	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	45,989	63,744	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	100,928	136,409	

原価計算の方法

当社は標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、当社の生産品目たる衛生陶器、食器、水栓金具及び合成樹脂は各製造部別に且つ工程別に標準原価と実際原価とが、原価要素ごとに毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科 目	37 年 下 期	38 年 上 期	対前期増減 (△)
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	183,500	203,500	20,000
2 当 期 繰 入 高	20,000	20,000	—
3 当 期 期 末 残 高	203,500	223,500	20,000
2 任 意 積 立 金 別 途 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	822,000	902,000	80,000
2 前 期 繰 入 高	80,000	85,000	5,000
3 当 期 期 末 残 高	902,000	987,000	85,000
3 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	273,877	279,001	5,124
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	205,000	210,000	5,000
1 利 益 準 備 金	20,000	20,000	—
2 配 当 金	100,000	100,000	—
3 役 員 賞 与 金	5,000	5,000	—
4 任 意 積 立 金			
別 途 準 備 金	80,000	85,000	5,000
繰 越 利 益 剰 余 金	68,877	69,001	124
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 固 定 資 産 売 却 益 *1	18	202	184
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 合 計	65,700	66,100	400
	65,718	66,302	584
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 固 定 資 産 売 却 損 *2	1,567	728	△ 839
2 固 定 資 産 除 却 損 *3	2,527	2,644	117
3 固 定 資 産 特 別 償 却 費	10,183	10,927	744
4 事 業 税 引 当 不 足 額	7,059	6,891	△ 168
5 退 職 給 与 引 当 額 *4	—	50,769	50,769
6 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	66,100	71,400	5,300
7 有 価 証 券 評 価 額 合 計	2,357	—	△ 2,357
	89,793	143,359	53,566
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	44,802	△ 8,056	△ 52,858
(5) 当 期 純 利 益	234,199	317,630	83,431
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,001	309,574	30,573

注 *1, *2, *3 の内訳は次の通りである。

区 分	37 年 下 期			38 年 上 期		
	売 却 益	売 却 損	除 却 損	売 却 益	売 却 損	除 却 損
建 構 機 械 及 運 搬 工 具 器 具 備 土	千円	千円	千円	千円	千円	千円
物 物 置 具 品 地	—	1,027	2,080	193	228	20
計	—	—	294	—	—	—
機 械 及 運 搬 工 具 器 具 備 土	18	353	92	—	—	2,139
計	—	17	—	—	440	4
機 械 及 運 搬 工 具 器 具 備 土	—	170	61	9	60	481
計	—	—	—	—	—	—
計	18	1,567	2,527	202	728	2,644

*4 退職給与規定改訂による過年度相当額

2 資本剰余金の部

科 目	37 年 下 期	38 年 上 期	対前期増減(△)
(1) 資 本 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	975,141	975,141	—
2 当 期 期 末 残 高	975,141	975,141	—
(2) 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
2 当 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	994,492	994,492	—

(4) 剰余金処分計算書

項 目	第84期(37. 6 ~ 37. 11) 38. 1. 25		第85期(37. 12 ~ 38. 5) 38. 7. 25		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	44,802		△ 8,056		△ 52,858
2 当 期 純 利 益	234,199		317,630		83,431
合 計		279,001		309,574	30,573
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金	20,000		21,000		
2 配 当 金	100,000		100,000		
3 役 員 賞 与 金	5,000		5,000		
4 任 意 積 立 金					
別 途 準 備 金	85,000	210,000	110,000	236,000	26,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		69,001		73,574	4,573

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

銘柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
日 本 陶 器 株 式 会 社	円 50	株 100,000	円 20,815,000	円 20,815,000	無償 4,000株含, 借入金担保として差入
日 本 硝 子 株 式 会 社	50	100,000	30,337,500	30,337,500	
日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	75,000	15,087,500	15,087,500	借入金担保として差入(3万株のみ)
株 式 会 社 大 倉 陶 園	50	17,500	1,190,000	1,190,000	
日 東 石 膏 株 式 会 社	50	210,000	12,569,327	12,569,327	無償 13,600株含
富 士 窯 業 株 式 会 社	50	20,000	1,000,000	1,000,000	
株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	550,000	26,000,000	25,500,000	評価減 500,000円 (25. 5)
株 式 会 社 東 京 銀 行	50	30,000	1,440,000	1,440,000	

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
			円	株	円	円	評価減 円
		株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740,000	1,665,000	75,000円 (25. 5)
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	9,750	4,875,000	4,855,000	20,000円 (32. 11)
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	240,000	11,775,000	11,775,000	無償 4,500株含
		日 興 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		野 村 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 和 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 商 証 券 株 式 会 社	50	50,000	2,500,000	2,500,000	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	342,500	342,500	無償 250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	100,000	100,000	
		小倉カンツリークラブ	100,000	9	900,000	900,000	
		株式会社大利根カンツリークラブ	無 額 面	2	1,300,000	1,300,000	
		株式会社耶馬溪観光ホテル	500	155	77,500	77,500	
		株 式 会 社 サ ン ケ イ ビ ル	50	1,000	50,000	50,000	
		株式会社小倉ステーションビル	500	2,000	1,000,000	1,000,000	
		小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300,000	300,000	
		株 式 会 社 小 倉 日 活 会 館	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
		株 式 会 社 西 日 本 新 聞 社	50	10,000	470,000	470,000	無償 600株含
		株 式 会 社 東 洋 経 済 新 報 社	500	300	150,000	150,000	
		株 式 会 社 テ レ ビ 西 日 本	5,000	150	750,000	750,000	
		RKB毎日放送株式会社	50	23,000	1,150,000	1,150,000	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500,000	500,000	
		全日本空輸株式会社	500	3,000	1,500,000	1,500,000	
		笠戸船渠株式会社	50	2,410	90,000	90,000	無償 610株含
		野村貿易株式会社	50	500	25,000	25,000	
		有田タイル株式会社	50	2,000	1,000,000	1,000,000	
		日本製版株式会社	50	300	15,000	15,000	
		International Pipe & Ceramicscorp.	25ドル	94	3,562,058	3,562,058	
		計			151,811,385	151,216,385	
投 資 信 託		山一証券(ユニット)	円 5,000	口 5,200	円 26,000,000	円 23,358,400	評価減 2,641,600円 (36. 11)(37. 11)
		〃 (オープン)	1,000	5,000	5,000,000	5,000,000	
		〃 (サンケイオープン)	1	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		大和証券(ユニット)	5,000	1,400	3,000,000	2,625,200	評価減 374,800円 (36. 11)(37. 11)

投 資 有 価 証 券	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
投資信託	野村証券(ユニット)	円 5,000	口 100	円 500,000	円 464,400	評価減 35,600円 (36.11)(37.11)
	〃 (オープン)	1,000	500	500,000	500,000	
	大商証券(ユニット)	5,000	1,200	6,000,000	5,380,600	評価減 619,400円 (36.11)(37.11)
	角丸証券(オープン)	1,000	1,000	1,025,000	1,025,000	
	計			44,025,000	40,353,600	
その他	(株) 三菱信託銀行貸付信託			12,000,000	12,000,000	
	日本電信電話公社債券			2,100,800	2,100,800	郵便料金後納制度保 証金として差入 (720千円)
	日本国有鉄道債券			9,950,000	9,950,000	
	計			24,050,800	24,050,800	
投資有価証券合計				219,887,185	215,620,785	
退職給付引当有価証券	山一証券投資信託(ユニット)	5,000	2,000	10,000,000	10,000,000	
	日本長期信用銀行債券			20,000,000	20,000,000	
	三菱信託銀行貸付信託			5,000,000	5,000,000	
	計			35,000,000	35,000,000	
有価証券合計				254,887,185	250,620,785	

注 取得価格算定基礎
評価基準

個 別 法

帳簿価格と時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価格にて計上してある。当期中の評価損はない。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	1,562,427	203,202	2,020	1,763,609	287,503	1,476,106
建築物	123,091	10,487	628	132,950	26,774	106,176
窯	188,188	—	—	188,188	76,491	111,697
機 械 及 び 装 置	1,429,485	243,054	5,870	1,666,669	495,143	1,171,526
車 輜 及 び 運 搬 具	158,461	12,420	5,761	165,120	111,797	53,323
工 具 器 具 備 品	213,927	28,071	3,926	238,072	103,434	134,638
土 地	481,741	—	237,420	244,321	—	244,321
建 設 仮 勘 定	397,149	183,636	483,563	97,217	—	97,217
合 計	4,554,469	680,870	739,193	4,496,146	1,101,142	3,395,004

注 当期増加額の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	116,970	46,330	39,902	—	203,202	175,734
建築物	8,676	—	1,811	—	10,487	10,487
窯	—	—	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	229,632	1,844	11,578	—	243,054	242,861
車 輜 及 び 運 搬 具	7,546	1,626	1,340	1,908	12,420	12,420
工 具 器 具 備 品	104	13,255	3,800	4,260	27,419	25,168
土 地	—	—	—	—	—	—
計	368,928	63,055	58,431	6,168	496,582	466,670

注 当期減少額の主なものは次の通りである。

土 地……東洋陶器不動産(株)へ譲渡 235,206千円

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
専 用 側 線 利 用 権	千円 5,663	千円 —	千円 —	千円 2,239	千円 3,424	建設仮 a / c より 16,898千円 工具, 器具, 備品へ 145千円
電気ガス供給施設利用権	7,902	16,898	861	1,770	22,169	
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600	
電 話 加 入 権	2,369	31	145	—	2,255	
合 計	21,534	16,929	1,006	4,009	33,448	

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	円 500	株 —	円 —	円 —	株 200,000	円 100,000,000
旭 工 業 (株)	50	40,000	6,000,000	6,000,000	—	—
(株) 日 東 陶 器 商 会	500	57,330	28,259,000	28,259,000	—	—
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	420,000	43,849,857	43,849,857	1,800	306,000
計		517,330	78,108,857	78,108,857	201,800	100,306,000

銘 柄	1 株の 金 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高			株式 占有 率	役員 派遣 数
		株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額		
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	円 500	株 —	円 —	株 200,000	円 100,000,000	円 100,000,000	% 100	名 5
旭 工 業 (株)	50	—	—	40,000	6,000,000	6,000,000	40.0	2
(株) 日 東 陶 器 商 会	500	—	—	57,330	28,259,000	28,259,000	19.1	2
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	—	—	421,800	44,155,857	44,155,857	10.5	1
計		—	—	719,130	178,414,857	178,414,857		

注 取得価格算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券と同じである。

共立窯業原料株式の中 232 千株は東京海上火災(株)へ、短期借入金の担保として差入れてある。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	資本金 200 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸 山 陶 土 部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	7,800	—	—	7,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	—	145,000	—	145,000	日歩 2 銭 3 厘, 44.12 まで分割返済, 担保物件なし
(有)丸 山 陶 土 部	千円 8,350	千円 —	千円 2,520	千円 (2,960) 5,830	日歩 2 銭 4 厘, まで分割返済担保物件工場建物, 宅地, 鉱業権
(有)九州鍍金工業所	480	—	480	0	日歩 2 銭 4 厘, 38.5 まで分割返済, 担保物件なし
旭 工 業 (株)	10,738	—	855	(3,840) 9,883	日歩 2 銭 4 厘, 41.7 まで返済担保物件 畑, 山林
計	19,568	145,000	3,855	160,713	

注 期末残高のうち括弧内は内書で、1 年以内に返済予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三菱銀行	200,000	—	—	(200,000) 200,000	使途工場建設資金利率日歩2銭 2厘 返済昭38.11担保なし
三菱信託銀行	200,000	100,000	2,000	(54,000) 298,000	使途工場建設資金利率日歩2銭 5厘 返済昭42.9担保なし
住友信託銀行	200,000	—	—	(37,500) 200,000	使途工場建設資金利率日歩2銭 5厘 返済昭41.10担保なし
(株)日本長期信用銀行	—	200,000	—	(16,000) 200,000	使途工場建設資金利率年9分5 厘 返済昭42.1.31担保なし
日本住宅公団	129,833	27,468	4,627	(9,256) 152,674	使途アパート建設資金利率年8 分5厘 返済昭57.2担保アパー ト7棟
計	729,833	327,468	6,627	(306,756) 1,050,674	

注 期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額である。
今後2年間の返済計画は次の通りである。

38. 6~8	9 ~ 11	12~39.2	3 ~ 5	6 ~ 8	9 ~ 11	12~40.2	3 ~ 5	計
千円 8,314	千円 221,814	千円 33,314	千円 53,314	千円 55,314	千円 61,314	千円 68,814	千円 68,814	千円 571,012

8 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	東洋陶器株式会社株式	株 20,000,000	円 50	千円 1,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券取引所	関係会社所有株式共 立窯業原料 15,000 日東陶器商会 15,000
	小 計	20,000,000		千円		
	資 本 の 額			千円 1,000,000		
準備金の資本組入	資本組入額					摘 要
	千円 70,000 30,000					昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日
	計 100,000					

9 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計分
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物	1,763,609	61,991	287,503	1,476,106	16.3	定率法	△ 670	△ 331
構築物	132,950	6,038	26,774	106,176	20.1	〃	△ 35	△ 40
窯	188,188	7,965	76,491	111,697	40.6	〃	〃 0	△ 3
機械及び装置	1,666,669	91,721	495,143	1,171,526	29.7	〃	35	142
車輛及び運搬具	165,120	14,552	111,797	53,323	67.7	〃	〃 0	△ 50
工具器具備品	238,071	16,522	103,434	134,638	43.4	〃	△ 1	25
小 計	4,154,608	198,789	1,101,142	3,053,466	26.5		△ 671	△ 257
無形固定資産								
専用側線利用権	5,663	96	2,239	3,424	39.5	定額法	—	26
電気ガス供給施設利用権	23,939	814	1,770	22,169	7.4	〃	—	△ 3
小 計	29,602	910	4,009	25,593	13.5		—	23
合 計	4,184,210	199,699	1,105,151	3,079,059	26.4		△ 671	△ 234

注 当期償却額の中には租税特別措置法第42条及び第46条(機械及び装置、工具器具備品、建物)による特別償却額10,927千円を含んでいる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	千円 930	通知預金	千円 465,459
座金	88,861	定期預金	540,000
普通預貯金	7,151		
振替貯金	53	計	1,102,454

2 受取手形

(a) 業種別内訳

科 目	金 額
建築材料	千円 332,533
衛生暖房工事	30,959
その他	1,915
計	365,407

(b) 期限別内訳

月 別	38. 6	7	8	9	10	計
金 額	千円 15,475	千円 96,400	千円 206,383	千円 46,781	千円 368	千円 365,407

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	38. 6	7	8	計
割引手形		千円 301,956	千円 240,593	千円 —	千円 542,549
裏書譲渡手形		151,753	122,628	16,235	290,616

3 売掛金

(a) 回収状況

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (86,283) 651,866	千円 (157,932) 3,583,712	千円 (166,606) 3,527,751	千円 (77,609) 707,827	% 83.3

注 ()内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{707,827 \text{千円}}{597,285} = 1.1 \text{箇月}$$

(c) 業種別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛陶金具売掛金	千円	食器売掛金	千円
建築材料販売業	509,497	輸送の他	3,876
衛生暖房工事	63,046	計	39
輸送の他	30,346		3,915
その他	23,414		
計	623,303	合 計	630,218

4 関係会社に対する売掛金

区 分	金 額
(株) 日 東 陶 器 商 会	千円 77,609

5 製品、半製品及び仕掛品

區	分	重	量	金	額
衛食金樹仕製半仕	陶器具脂入	製製製製商	品品品品品計品品	屯	千円
				2,167	171,233
				247	50,697
				315	201,925
				27	22,477
				—	18,845
				—	465,177
				—	118,101
			—	207,447	

6 原材料，貯藏品

区	分	摘	要	金	額
原	土	長石, 陶石, 蛙目, 蠟石, 他			千円
面	料	金 液, 転 写 紙, 他			119,342
金	料	黄銅, 故銅, 真中屑, 青銅屑, 他			9,107
樹	料	リゴラック, グラスマッド 他			83,256
外	品	パ ッ キ ン グ 類 他			8,890
原	計				40,151
工	料				260,746
荷	料	丸 鉄, 鉄 板, 他			4,658
炉	材	ワラ, ボール箱, 木箱 他			3,145
石	膏	トンネル窯用耐火煉瓦 他			39,495
燃	料	成 型 用 型			13,923
消	料				2,410
事	品	重 球 石, 内 張 石, 海 綿			13,297
仕	金	伝 票 類, 便 箋 他			31,200
貯	計				475
					1,924
					110,527

7 前 払 金

区 分				金 額
仕 入	商 料	品 代 (藤井製陶)		千円 6,000
原		代 (有田タイル)		245
		計		6,245

8 前払費用

区		分		金	額
火	入	災	保	險	料
借	金	利	及	割	引
そ		息	び		他
			の		
			計		
					千円
					3,270
					16,598
					634
					20,502

9 その他の流動資産
(a) 関係会社に対するその他の短期債権

区	分	金	額	摘	要
受	取	手	形	千円 41,200	(株) 日 東 陶 器 商 会
(b)	短 期 貸 付 金				

分 区					金 額	利 益	期 間	備 考
購 買 貸 付 金	不 時 貸 付 金	教 育 貸 付 金	通 勤 定 期 券	代	千円 1,779	年 5 分	10 カ月以内	手取月収の 1 カ月分
					1,835	無 利 子	〃	〃 2 カ月分
					296	年 5 分	〃	高等学校以上
					2,003	無 利 子	3 カ月以内	
					5,913			

注 不時貸付金は従業員の傷病災難等の予測出来ない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。
(c) 立 替 金

区 分	金 額	区 分	金 額
労災補償保険料及び脱退給付金 作業者の計	千円 557 561 27 1,145		

(d) 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
衛陶金具型録代金 材料売却代及び運賃 未 収 利 息	千円 2,617 2,331 1,269	そ の 他 計	千円 772 6,989

(e) そ の 他

区 分	金 額	区 分	金 額
旅費仮払金 給料仮払金 奨学資金仮払金	千円 394 219 201	そ の 他 計	千円 305 1,119

10 建設仮勘定

区 分	金 額	区 分	金 額
本社第1工場設備工事代 第2工場設備工事代 茅ヶ崎工場設備工事代	千円 27,417 39,770 297	滋賀工場設備工事代 厚生設備工事代 計	千円 14,733 15,000 97,217

11 再評価積立金の取崩し状況

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 額	再 評 価 税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第1次 第2次	千円 72,510 41,051	土地収用法による 計	千円 11,040 124,601

12 借 地 権

摘 要	金 額
本社第2工場敷地	千円 5,600

13 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
門司ゴルフクラブ 小倉ゴルフクラブ 小倉ゴルフセンター 池田カンツリークラブ	千円 1,860 180 90 1,200	日本硬質陶器工業組合 甲西町観光協会 計	千円 100 500 3,930

14 長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
(株)大倉陶園 吉浜カンツリークラブ 日本建築士協会	千円 5,000	運転資金, 昭和38年7月までに返済, 日歩2銭, 担保なし
(有)小谷工業所	300	建築会館建設資金, 昭和32年5月より毎年1回抽せんにより20年間返済, 担保なし
服部鋳業所	5,830	設備資金, 昭和44年3月までに返済, 日歩2銭4厘, 分割返済, 担保なし
(有)渡辺製作所	6,400	鋳床開発資金, 昭和39年12月までに返済, 日歩2銭4厘, 毎月分割返済, 担保なし
(有)昭和製作所	120	機械購入資金, 昭和38年7月までに返済, 日歩2銭3厘, 担保なし
計	100 17,750	

15 従業員貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 33,966	基本給×勤続年数, 最高10ヵ年月賦返済年5分

16 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事業期保険金 貸付預託 投資信託 債信券	千円 42,604 25,000 5,000 10,000 20,000 102,604	第一生命保険相互会社 (株)三菱銀行 (株)三菱信託銀行 山一証券(株) (株)日本長期信用銀行
計		

17 差入保証金

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	千円 135,000	東洋陶器不動産(株)

18 その他の投資

区 分	金 額	摘 要
仙台出張所 社展示場 台宅計 出宅計 張場計 敷敷敷 敷敷敷	千円 68 30 192 290	

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高明細

区 分	金 額	主 なる 支払 先
原材料代 仕入商品代 工場設備工事代	千円 1,600 3,121 40,439 45,160	服部鋳業(株) (株)大栄製作所 佐伯建設(株) (株)銭高組

(b) 期限別内訳

月 別	38. 6	7	8	9	計
金 額	千円 2,160	千円 22,822	千円 9,205	千円 10,973	千円 45,160

2 買 掛 金
品種別残高明細

区 分	金 額	主 な る 仕 入 先
原 材	千円 84,833	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他
燃 料	138,331	上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包(株)他
金 具	31,194	畑鋳油(株), (合)利島商店, ハッ菱商事(株)他
仕 入	89,048	(株)菱備製作所, (株)楠原金属, 牧野商店他
品 代	9,526	藤井製陶(株), (株)岡部製作所, (株)大栄製作所他
計	352,932	

3 短期借入金
返済期日別残高明細

借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要	担 保
(株) 三 菱 銀 行	千円 400,000	日歩1銭7厘5毛	38. 6. 29	運転資金	な し
	350,000	〃 1銭8厘	38. 6. 29	〃	〃
東京海上火災保険(株)	22,000	〃 2銭2厘	38. 7. 25	〃	日本陶器株式10万株
	30,000	〃	39. 4. 25	〃	日本特殊陶業株式3万株
計	802,000				共立窯業原料株式23万2千株

4 1年以内に返済予定の長期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要	担 保
(株) 三 菱 銀 行	千円 200,000		長期借入金明細表参照	
日 本 住 宅 公 団	9,256			
三 菱 信 託 銀 行	54,000			
住 友 信 託 銀 行	37,500			
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	16,000			
計	316,756			

5 輸出前借金

借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要	担 保
(株)三菱銀行	千円 17,900	日歩1銭2厘5毛	38. 6. 5	運 転 資 金	な し
〃	11,100	〃 〃	38. 6.30	〃	〃
〃	4,300	〃 〃	38. 7. 5	〃	〃
〃	7,500	〃 〃	38. 7.31	〃	〃
〃	4,300	〃 〃	38. 8. 5	〃	〃
〃	7,700	〃 〃	38. 8.31	〃	〃
(株)東京銀行	3,700	〃 〃	38. 7. 5	〃	〃
〃	3,800	〃 〃	38. 8.31	〃	〃
計	60,300				

6 未 払 金

区 分	金 額
未 工 場	千円 602
払 機 械	48,026
配 設 計	
備 当 工 事	
金 代	48,628

7 未払費用

区 分	金 額	区 分	金 額
賞 与 金	千円 156,897	製 品 船 積 費 用	千円 5,562
給 料	87,616	広 告 料	1,423
37 年 下 期 売 上 報 償 金	51,149	退 職 金	1,535
固 定 資 産 税	11,050		
電 力 料	6,757	計	321,989

注 賞与金は 38 年下期に於て確定した従業員の賞与金で 38 年 6 月 22 日に支払済である。
給料は 38 年 5 月に於て確定した給料で 38 年 6 月 10 日に支払済である。

8 前受金

区 分	金 額	区 分	金 額
Joh Olafson	千円 315	東 洋 綿 花	千円 200
桑 正 (株)	1,023	そ の 他	154
大 南 貿 易	260	計	1,952

9 預り金

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税, 物品税	千円 3,669	保 証 金 預 り (手形分)	千円 1,529
社 会 保 険 料	3,774	従 業 員 組 合 預 り 金	3,313
製 品 出 荷 手 数 料	24,729	そ の 他	233
5 月 分 給 料 引 去 り 預 り 金	4,094	計	41,341

10 預り保証金

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	千円 251,950

11 納税引当金

区 分	金 額
法 人 税 県 市 民 税	千円 206,913
法 人 事 業 税	48,000
計	254,913

12 その他の流動負債

(a) 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	千円 374,407	年 1 割 (但し, 元利 50 万円をこえるものは年 8 分)

(b) 関係会社短期債務

区 分	金 額	内 訳
		買 掛 金 そ の 他
原 料 代 (丸山陶土部)	千円 1,550	千円 1,550
〃 (旭工業(株))	1,047	1,047
〃 (共立窯業原料(株))	738	738
外 注 鍍 金 代 (到津鍍金)	399	399
〃 (九州鍍金)	296	296
敷 金 預 り (日東陶器商会)	720	720
計	4,750	4,030 720

(3) そ の 他

(1) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	37年12月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	757,119	754,094	748,232	815,055	906,362	1,031,397	757,119
収 入 の 部							
営 業 収 入	184,213	114,478	158,219	169,937	187,422	160,310	974,579
営 業 外 収 入	4,369	4,095	8,802	1,467	8,847	17,471	45,051
手 形 割 引 及 び 取 立	254,851	255,418	198,667	198,609	370,594	258,689	1,536,828
借 入 金	750,928	496,300	952,700	816,200	660,800	673,100	4,350,028
そ の 他 の 収 入	434,533	19,141	10,553	12,426	8,212	25,243	510,108
合 計	1,628,894	889,432	1,328,941	1,198,639	1,235,875	1,134,813	7,416,594
支 出 の 部							
原 材 料 費	140,241	87,994	102,519	113,223	103,675	93,325	640,977
人 件 費	221,735	104,981	210,233	100,923	115,396	126,541	789,449
諸 経 費	165,362	95,327	111,062	112,241	113,928	125,806	723,726
借 入 金 返 済	950,166	369,560	598,048	724,508	648,758	678,647	3,969,687
設 備 金	40,932	19,248	37,589	45,341	23,670	13,463	180,243
税 配 当 金	14	100,699	—	1	80,000	—	180,714
配 当 金	20	94,156	5,418	186	70	45	99,895
そ の 他 の 支 出	113,809	23,329	287,249	10,909	25,343	25,929	486,568
合 計	1,631,919	895,294	1,262,118	1,107,332	1,110,840	1,063,756	7,071,259
翌 月 繰 越 高	754,094	748,232	815,055	906,362	1,031,397	1,102,454	1,102,454

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 521,169千円、諸経費 134,275千円、設備 199,797 千円、合計 855,241 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資 金 計 画 表

摘 要	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,102,454	1,006,906	937,618	945,030	873,052	925,554	1,102,454
収 入 の 部							
営 業 収 入	185,600	198,200	199,700	199,900	208,900	209,500	1,201,800
営 業 外 収 入	4,410	4,410	4,410	4,410	6,400	10,520	34,560
手 形 割 引 及 び 取 立	255,000	400,000	280,000	290,000	300,000	310,000	1,835,000
借 入 金	645,000	770,000	573,000	740,500	861,000	919,000	4,508,500
新 株 式 払 込 金	—	—	—	—	500,000	—	500,000
そ の 他 の 収 入	62,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	122,000
合 計	1,152,010	1,384,610	1,069,110	1,246,810	1,888,300	1,461,020	8,201,860
支 出 の 部							
原 材 料 費	135,580	142,070	142,000	143,510	141,800	142,470	847,430
人 件 費	253,940	139,700	125,030	119,150	119,350	127,300	884,470
諸 経 費	168,780	123,560	120,620	130,570	131,090	167,450	842,070
借 入 金 返 済	633,508	733,258	578,048	752,508	1,069,758	726,048	4,493,128
設 備 金	40,750	62,110	73,000	138,720	227,400	91,980	633,960
税 配 当 金	—	135,000	—	—	90,000	—	225,000
配 当 金	—	97,000	3,000	—	—	—	100,000
そ の 他 の 支 出	15,000	21,200	20,000	34,330	56,400	20,000	166,930
合 計	1,247,558	1,453,898	1,061,698	1,318,788	1,835,798	1,275,248	8,192,988
翌 月 繰 越 高	1,006,906	937,618	945,030	873,052	925,554	1,111,326	1,111,326

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形による支払予定金額は、原材料費 564,930 千円、諸経費 86,930 千円、設備 316,980 千円、合計 968,840 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。